

法人単位資金収支計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市金沢区社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収入	会費収入	3,274,000	3,306,570	△32,570	
	分担金収入	500,000	500,000	0	
	寄附金収入	1,600,000	981,581	618,419	
	経常経費補助金収入	17,044,000	15,434,188	1,609,812	
	受託金収入	30,484,000	30,482,933	1,067	
	事業収入	967,000	948,170	18,830	
	負担金収入	1,000,000	1,187,848	△187,848	
	受取利息配当金収入	278,000	275,105	2,895	
	その他の収入	110,000	172,733	△62,733	
		事業活動収入計(1)	55,257,000	53,289,128	1,967,872
事業活動による支出	人件費支出	23,451,008	23,015,777	435,231	
	事業費支出	21,284,241	17,590,495	3,693,746	
	事務費支出	4,467,819	3,620,621	847,198	
	分担金支出	932,652	915,404	17,248	
	助成金支出	14,523,597	11,520,450	3,003,147	
	負担金支出	133,533	133,533	0	
	事業活動支出計(2)	64,792,850	56,796,280	7,996,570	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,535,850	△3,507,152	△6,028,698	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,500,000	1,382,610	117,390	
	施設整備等支出計(5)	1,500,000	1,382,610	117,390	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△382,610	△117,390	
その他の活動による収入	長期貸付金回収収入	50,000	50,000	0	
		その他の活動収入計(7)	50,000	50,000	0
その他の活動による支出	積立資産支出	50,000	50,000	0	
	その他の活動による支出	10,150	10,150	0	
		その他の活動支出計(8)	60,150	60,150	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,150	△10,150	0	
	予備費支出(10)	11,883,000	0	11,883,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,929,000	△3,899,912	△18,029,088	
	前期末支払資金残高(12)	21,929,000	21,918,341	10,659	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	18,018,429	△18,018,429	

法人単位事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市金沢区社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 2
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,306,570	3,292,970	13,600
	分担金収益	500,000	500,000	0
	寄附金収益	981,581	1,234,240	△252,659
	経常経費補助金収益	15,434,188	18,491,358	△3,057,170
	受託金収益	30,482,933	30,499,023	△16,090
	事業収益	948,170	1,321,470	△373,300
	負担金収益	1,187,848	294,790	893,058
	サービス活動収益計(1)	52,841,290	55,633,851	△2,792,561
	費用			
	人件費	23,015,777	23,795,160	△779,383
	事業費	17,590,495	17,525,027	65,468
	事務費	3,620,621	3,841,317	△220,696
	分担金費用	915,404	696,096	219,308
助成金費用	11,520,450	13,234,729	△1,714,279	
負担金費用	133,533	116,277	17,256	
減価償却費	171,079	60,879	110,200	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△20,833	0	△20,833	
サービス活動費用計(2)	56,946,526	59,269,485	△2,322,959	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,105,236	△3,635,634	△469,602	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	275,105	279,802	△4,697
	その他のサービス活動外収益	172,733	213,370	△40,637
	サービス活動外収益計(4)	447,838	493,172	△45,334
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	447,838	493,172	△45,334	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,657,398	△3,142,462	△514,936	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
	特別収益計(8)	1,000,000	0	1,000,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	2	△1
国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000	
特別費用計(9)	1,000,001	2	999,999	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△2	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,657,399	△3,142,464	△514,935	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,839,603	29,032,067	△6,192,464
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,182,204	25,889,603	△6,707,399
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	50,000	3,050,000	△3,000,000	

法人単位事業活動計算書

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市金沢区社会福祉協議会
事業：法人全体2 / 2
(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,132,204	22,839,603	△3,707,399

法人単位貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 横浜市金沢区社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,607,185	26,339,917	△3,732,732	流動負債	4,588,756	4,371,576	217,180
現金預金	22,162,880	25,912,660	△3,749,780	事業未払金	1,164,932	1,108,304	56,628
事業未収金	85,120	115,020	△29,900	その他の未払金	208,106	189,970	18,136
未収金	238,780	137,482	101,298	未払費用	3,215,718	3,073,302	142,416
未収補助金	0	5,000	△5,000	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	負債の部合計	4,588,756	4,371,576	217,180
前払費用	120,405	119,755	650	純資産の部			
1年以内回収予定長期貸付金	0	50,000	△50,000	基本金	3,000,000	3,000,000	0
仮払金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	979,167	0	979,167
固定資産	61,790,314	60,518,634	1,271,680	その他の積立金	56,697,372	56,647,372	50,000
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	福祉基金	49,309,709	49,309,709	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	障害者基金	7,387,663	7,337,663	50,000
その他の固定資産	58,790,314	57,518,634	1,271,680	次期繰越活動増減差額	19,132,204	22,839,603	△3,707,399
車輛運搬具	1,206,933	3	1,206,930	(うち当期活動増減差額)	△3,657,399	△3,142,464	△514,935
器具及び備品	875,859	871,259	4,600				
福祉基金積立資産	49,309,709	49,309,709	0				
障害者基金積立資産	7,387,663	7,337,663	50,000				
その他の固定資産	10,150	0	10,150	純資産の部合計	79,808,743	82,486,975	△2,678,232
資産の部合計	84,397,499	86,858,551	△2,461,052	負債及び純資産の部合計	84,397,499	86,858,551	△2,461,052

財産目録

平成29年03月31日現在

法人:社会福祉法人 横浜市金沢区社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	横浜信用金庫 金沢支店他	—	運転資金として	—	—	22,162,880
事業未収金		—	あんしんセンター利用料	—	—	85,120
未収金		—	郵送料団体事務戻入等	—	—	238,780
未収補助金		—		—	—	0
立替金		—		—	—	0
前払費用		—	施設賠償責任保険・社協の保険等	—	—	120,405
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	0
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						22,607,185
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	横浜信用金庫 金沢支店	—	基本金	0	0	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スズキ スペース他2台	—	利用者送迎用・会用车	0	0	1,206,933
器具及び備品		—		0	0	875,859
福祉基金積立資産	三井住友銀行 金沢文庫支店他	—	本会の自主的活動の財源を確保するための基金	0	0	49,309,709
障害者基金積立資産	ゆうちょ銀行	—	障害福祉事業の自主的活動の財源を確保するための基金	0	0	7,387,663
その他の固定資産	車輛リサイクル料預け金	—		0	0	10,150
その他の固定資産合計						58,790,314
固定資産合計						61,790,314
資産合計						84,397,499
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	電話代・郵送料等	—		—	—	1,164,932
その他の未払金	移動情報センター補助金返還金	—		—	—	208,106
未払費用	非常勤人件費等	—		—	—	3,215,718
預り金		—		—	—	0
流動負債合計						4,588,756
固定負債合計						0
負債合計						4,588,756
差引純資産						79,808,743

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
残存価格を0円とした定額法による減価償却を実施している。
- ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 新たな会計基準の採用

当年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成27年9月25日雇児発0925第1号・社援発0925第1号）に替えて、「社会福祉法人会計規準」（平成28年3月31日厚生労働省令第79号、以下「会計規準」という。）を採用することとした。

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
社会福祉事業における拠点区分が一つであるため、作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 法人運営及び区社協実施事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (7) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営及び区社協実施事業拠点（社会福祉事業）

法人運営
ボランティアセンター事業
地区社協活動支援事業
福祉保健活動拠点運営
共同募金配分事業
善意銀行運営
送迎サービス事業
移動情報センター事業
権利擁護事業
地域福祉推進事業
ふれあい助成金配分事業
各種基金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,266,921	5,059,988	1,206,933
器具及び備品	2,295,490	1,419,631	875,859
合計	8,562,411	6,479,619	2,082,792

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第62回 20年国債	34,000,000	35,870,000	1,870,000
合計	34,000,000	35,870,000	1,870,000

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

平成29年5月31日

社会福祉法人横浜市金沢区社会福祉協議会
会長 増田 一行 様

※監事監査報告書の原本には監事の署名・押印
がありますが、個人情報保護のため、印影は省略
しております。

監事 沓 澤 和 子

監事 飛 田 千 絵

監事 迫 秀 一

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。